

(様式第1号)

参加申込書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

(申請者(代表者))

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

(申込に関する担当連絡先)

部署・職名

氏名

電話番号

メールアドレス

「令和8年度 公共施設太陽光設置 KOBE2030 委託業務」に係る委託事業者の公募について、下記の書類及び「参加申込書」を提出いたします。

なお、この申込書及び添付書類に記載する事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

1. 提出書類

①本様式

②(様式第2号)誓約書

③(様式第3号)法人・団体概要(法人・団体のパンフレット等があれば、要添付)

④直近の年度の決算書(任意様式)

⑤法人登記簿謄本(又は履歴事項全部証明書)(写しでも可。)

⑥法人税、消費税及び地方消費税、都道府県税、区市町村税の各納税証明書(直近1年分、写しでも可。)

※滞納がないことを証明する納税証明書によること。

※当該区市町村において、上記様式等がない場合は各区市町村民税の納付を称する証明書様式にて提出すること。

⑦(様式第4号)神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

※神戸市の入札参加資格がある場合は⑤⑥⑦の提出は省略可。

※⑤⑥については提出時点で発行日より3か月以内のものとする。

誓約書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

(申込者)

法人・団体名

代表者役職・氏名

所在地

「令和 8 年度 公共施設太陽光設置 KOBE2030 委託業務」に係る委託事業者の公募について、の公募要領に規定する条件を満たし、下記の事項及び提出書類の内容について、事実と相違ないことを誓約いたします。

後日、誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募に係る提出書類受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効または失格とされても異議申し立てを行いません。

記

次に掲げる条件のすべてに該当すること。

- (1) 当該委託業務の実施に必要な組織、人員、設備、技術・能力等を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していないこと。
- (3) 令和 8 年度神戸市競争入札参加資格（工事請負または物品等）を有すること
- (4) 参加申請関係書類の提出期間の最終日から契約候補者選定までの間に、神戸市指名停止要綱に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員が役員又は代表者として、若しくは実質的に経営に関与している団体、その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体等、神戸市契約事務等からの暴力団排除に関する要綱に基づく除外措置（以下「除外措置」という。）を受けていないこと。
- (6) 代表者及び役員に破産者及び禁固以上の刑に処せられている者がいる事業者でないこと。
- (7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく更生手続きまたは再生手続きを行っている事業者でないこと。
- (8) 国税（法人税又は所得税及び消費税（地方消費税を含む））及び神戸市税に滞納がないこと。
神戸市の希望する日時・場所に打ち合わせが出来るような体制がとれ、緊急対応時の迅速なやりとりが可能であること。
- (9) 応募の構成員は、単独企業とする。
再委託先を必要とする場合には、可能な限り地元企業に発注するように配慮すること。
また、事前に市に承諾を得ること。

(様式第3号)

法人・団体概要

法人・団体名		
代表者役職・氏名		
所在地	本 社	〒 Tel
	支社等	(本社とは別に支社等が担当される場合) 〒 Tel
設立年月日	年 月 日 (支社等の設立年月日 年 月 日)	
資本金		
従業員数	人 (支社等の従業員数 人)	
ホームページ	http://	
沿革		

※ 法人・団体のパンフレット等がある場合は添付してください。

※ 所定の記入欄に書ききれない場合は、別紙に記入・添付してください。

(様式第4号)

神戸市契約事務等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団等排除要綱第5条第1項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
- 3 暴力団等排除要綱第5条第1項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方（以下、「下請負人等」という。）としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
- 4 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。
また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。
- 5 暴力団等排除要綱第5条第1項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

(様式第 5 号)

現地調査申込書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

「令和 8 年度 公共施設太陽光設置 KOBE2030 委託業務」に係る委託事業者の公募について、下記のとおり現地調査を申し込みます。

申込者	法人・団体名	
	部署・職名	
	担当者名	
	電話番号	
	メールアドレス	

現地調査希望箇所

(記載例 ・〇〇センター 〇月〇日 AM のうち約 1 時間)

- 希望多数の場合など、調査箇所を調整・制限させて頂く可能性があります。また、必ずしも希望通りの調査箇所とはならない場合があります。
- 2026 年 4 月 14 日 (月) 17 時までにご提出ください。期限を過ぎたものは受け付けることができません。

(様式第 6 号)

質問書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

「令和 8 年度 公共施設太陽光設置 KOBE2030 委託業務」に係る委託事業者の公募について、下記のとおり質問書を提出します。

質問者	法人・団体名	
	部署・職名	
	担当者名	
	電話番号	
	メールアドレス	

質問票枚数
枚中 枚目

資料名		ページ	
項目名			
質問内容			

- ・ 質問は、本様式 1 枚につき 1 問とし、簡潔にまとめて記載してください。
- ・ 2026 年 4 月 17 日（金）17 時までにご提出ください。期限を過ぎたものは受け付けることができません。

(様式第7号)

辞届出書

令和 年 月 日

神戸市長 あて

(申請者 (代表者))

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名

(申込に関する担当連絡先)

部署・職名

氏名

電話番号

メールアドレス

「令和8年度 公共施設太陽光設置 KOBE2030 委託業務」に係る委託事業者の公募について、参加申込書を提出していましたが、都合により参加を辞退いたします。